



事業報告書

医療法人整理番号	28087
報告期間	自 令和6年4月1日
	至 令和7年3月31日

1 事業報告書の概要

(1) 名称	社会医療法人松蔵会	分類①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当するものをリストから選択すること。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
分類①	社団 (出資持分なし)	
分類②	社会医療法人	
分類③	基金制度不採用	
都道府県	兵庫県	
市区町村	姫路市	
町名・番地	飾磨区英賀春日町2丁目25番地	
建物名		
(3) 設立認可年月日	従たる事務所の記載はごち	
(4) 設立登記年月日	昭和56年6月1日	
(5) 理事長の氏名	昭和56年6月5日	
姓	入江	
名	隆三郎	
役員及び評議員の人数	9	理事長を含む人数を記載すること。
役員及び評議員	記載はごち	

2 事業の概要

(1-1) 本求業務 (病院、診療所)	記載はごち	
(1-2) 本求業務 (介護老人保健施設、介護医療院)	記載はごち	
(2) 附帯業務	記載はごち	
(3) 収益業務	記載はごち	
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はごち	
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はごち	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はごち	
(7) 当該会計年度内に開設 (許可を含む) した主要な施設	記載はごち	
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はごち	全ての指定内容について記載しても差し支えない。
(9) その他	記載はごち	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

R.6

28087





[illegible]





# 事業報告書

[illegible]

# 專業報告書

[illegible]



様式第三号

法人名 社会医療法人 松藤会  
所在地 兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

※医療法人整理番号

財 産 目 録  
(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	2,833,750 千円
2. 負 債 額	2,362,350 千円
3. 純 資 産 額	471,400 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,046,436
B 固 定 資 産	1,787,314
C 資 産 合 計 (A + B)	2,833,750
D 負 債 合 計	2,362,350
E 純 資 産 (C - D)	471,400

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	( <input type="checkbox"/> 法人所有	<input type="checkbox"/> 賃借	<input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借)
建 物	( <input type="checkbox"/> 法人所有	<input type="checkbox"/> 賃借	<input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借)

## 様式 3-1

法人名 社会医療法人 松藤会

所在地 兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表  
(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,046,436	I 流動負債	1,006,398
現金及び預金	366,523	支払手形	-
事業未収金	633,631	買掛金	100,910
たな卸資産	35,084	短期借入金	391,000
前払費用	-	一年以内返済長期借入金	183,840
前払費用	8,150	未払金	232,248
その他の流動資産	6,838	未払費用	9,450
貸倒引当金	△ 3,790	未払法人税等	82
II 固定資産	1,787,314	未払消費税等	1,505
1 有形固定資産	1,560,812	預り金	21,227
建物	704,919	預受収益	-
構築物	2,602	賞与引当金	66,137
医療用器械備品	-	その他の流動負債	-
その他の器械備品	148,060	II 固定負債	1,355,952
車両及び船舶	0	医療機関債	-
土地	702,270	長期借入金	639,511
建設仮勘定	-	退職給付引当金	439,715
その他の有形固定資産	2,962	役員退任慰労引当金	269,743
2 無形固定資産	2,712	その他の固定負債	6,984
借地権	1,428	負債合計	2,362,350
ソフトウェア	1,248		
その他の無形固定資産	36	純資産の部	
3 その他の資産	223,790	I 基金	-
有価証券	-	II 積立金	471,400
長期貸付金	11,328	代替基金	-
保有医療機関債	-	設立等積立金	432,280
その他長期貸付金	11,328	繰越利益積立金	39,120
役員等長期貸付金	-	III 評価・換算差額等	-
長期前払費用	1,644	その他有価証券評価差額金	-
保険積立金	172,575	繰延ヘッジ損益	-
その他の固定資産	38,024	純資産合計	471,400
繰延資産	219	負債・純資産合計	2,833,750
資産合計	2,833,750		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。
4. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。
- 金額欄の「×××」に金額を記入し、不要な「×××」は削除すること。

## 様式 4-1

法人名 社会医療法人 松蔭会

所在地 兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

※医療法人整理番号

(自 令和 6年 4月 1日 計 算 書 至 令和 7年 3月 31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	3,862,165
2 事業費用	
(1) 事業費	3,720,233
(2) 本部費	23,096
本来業務事業利益	3,743,329
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	118,836
2 事業費用	94,382
附帯業務事業損失	122,648
C 収益業務事業損益	
1 事業収益	28,266
2 事業費用	-
収益業務事業利益	-
事業利益	90,570
II 事業外収益	
受取利息	482
その他の事業外収益	18
III 事業外費用	
支払利息	6,173
その他の事業外費用	
経常利益	6,173
IV 特別利益	
固定資産売却益	1,326
その他の特別利益	-
V 特別損失	
固定資産除却損	0
その他の特別損失	85
税引前当期純利益	86,138
法人税・住民税及び事業税	82
法人税・住民税等調整額	-
当期純利益	86,056

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

金額欄の「×××」に金額を記入し、不要な「×××」は削除すること。

様式5

法人名 社会医療法人 松蔭会

所在地 兵庫県姫路市飾磨区莚賀春日町2丁目25番地

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人松藤会

理事長 入江 隆三郎 殿

私たちは、社会医療法人松藤会の令和6会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年 6月 5日  
社会医療法人松藤会

監 事 前田 一憲

監 事 谷川 達美

監 事 増野 園恵

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人 松藤会 理事長 入江 隆三郎

住 所：兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	社会医療法人 松藤会 入江病院
施設の所在地	兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地
管轄保健所名	姫路市保健所

1 診療科目

科 目	内科	循環器内科	消化器内科	糖尿病内科	腎臓内科	人工透析内科
	外科	消化器外科	乳腺外科	大腸・肛門外科	整形外科	脳神経外科
	泌尿器科	リハビリテーション科	麻酔科	科	科	科

2 許可病床数

一 般		療 養		結 核		精 神		感 染 症		合 計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
36	94	33	105							69	199

### 3 構造設備

#### (1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時における医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 集中治療室（一部は陰圧化が可能なもの） <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 発熱患者等専用として使用可能な診察室（プレハブ・簡易テント等を含む。） <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input type="checkbox"/> 診察室（発熱） <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（ 2 床） <input type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 <input type="checkbox"/> 陰圧病室（確保病床 床） ※医療措置協定による確保病床（ 床）の半数以上が陰圧病室内にあること。 <input type="checkbox"/> 個室病室 <input type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input checked="" type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 病床において酸素投与及び呼吸モニタリングが可能な設備 <input checked="" type="checkbox"/> 感染を判断するための検査機器 <input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input checked="" type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input type="checkbox"/> 簡易ベッド <input type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input type="checkbox"/> 個人防護具 <input type="checkbox"/> 感染患者を隔離し動線確保に必要なパーテーション等 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input type="checkbox"/> 自家発電装置 <input type="checkbox"/> トリアー・ジタッグ <input type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時の医療の提供において都道府県知事が求める機能に応じて必要となる設備（ ）

- 「新興感染症発生・まん延時における医療」については、申請時に有していない施設又は設備がある場合において、医療措置協定を締結した日から3年を超えない範囲で当該協定を締結した病院の所在地の都道府県知事が適当と認めた期間内に当該施設又は設備について整備する計画（様式任意）がある場合は、これを添付するとともに、以下を記載すること。

<p>「新興感染症発生・まん延時における医療」に係る施設又は設備の整備計画の概要</p> <p>・施設整備計画</p> <p>・設備整備計画</p>
--

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) ヘき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (          床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (          床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (          床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※ ヘき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。



#### 4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	10		2					54		1							67
実人員	47		5	6		8		141		7	30	11	8	48		105	416
内特殊 関係者	2													1			3

#### 5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内		14		2		1
	オンコール						
内 精神科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		4				
	オンコール				1		1
診療放射線技師	病院内		5		1		1
	オンコール						
臨床検査技師	病院内		7		1		1
	オンコール						
看護師	病院内		66		10		27
	オンコール						
合 計	病院内		96		14		30
	オンコール				1		1
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内						
	オンコール						
内 周産期医療（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療（再掲）	病院内						
	オンコール						

## 6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

### (1) 精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無	
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数	人

### (2) 災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の有無	
----------------------	--

### (3) 新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	
--	--

②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

## 添付書類 1 - 2 (救急医療)

## 医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人 松藤会 理事長 入江 隆三郎

住 所：兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	社会医療法人 松藤会 入江病院
病院の所在地	兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地
管轄保健所名	姫路市保健所

## 〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	① 3,150 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	② 0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③ 0 件
ヘリコプターによる搬送件数	④ 0 件
合 計	3,150 件
3会計年度平均	1,050 件
直近に終了した3会計年度に含まれる令和2年2月から令和3年3月までの月数 (A)	0 月
直近に終了した3会計年度に含まれる令和3年4月から令和4年3月までの月数 (B)	0 月
直近に終了した3会計年度中に国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルスの発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。）を受けて休業した日がない場合の基準値 ・ 救急医療については、 別添1中別表1上欄に掲げる月数（A）の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表2上欄に掲げる月数（B）の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を750から控除した数 ・ 災害医療については、 別添1中別表3上欄に掲げる月数（A）の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表4上欄に掲げる月数（B）の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を600から控除した数	⑤ 750 件
直近に終了した3会計年度における国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数（※）	⑥ 0 日

直近に終了した3会計年度中に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値 (⑤-⑥×2÷3)	750 件
--	-------

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における夜間（午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

※国又は地方公共団体からの要請により休業した日数

期 間	日 数
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
通算日数	⑥ 0 日

#### 添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

# 夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	934 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件
合計	934 件

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,129 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件
合計	1,129 件

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,087 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件
合計	1,087 件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	3,150 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

添付書類7

公的な運営に関する要件（医療法第42条の2第1項第1号から第3号まで及び第6号）に該当する旨を説明する書類（運営）

申請者名：社会医療法人 松藤会 理事長 入江 隆三郎

住 所：兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

以下のとおり相違ありません。

1 運営組織（法第42条の2第1項第1号から第3号まで、規則第30条の35の3第1項第1号イ及びハ）

	総 数	最も人数の多い 親 族 等 の グループの人数	親 族 等 の 割 合	最も人数の多い 他の同一団体の グループの人数	他の同一団体 の 割 合
理 事	6 人	3 人	33.3 %	－ 人	－ %
監 事	3 人			－ 人	－ %
社 員	9 人	3 人	33.3 %		
評議員	－ 人	－ 人	－ %		

2 役員等の選任方法（規則第30条の35の3第1項第1号ロ）

（財団医療法人である場合は、該当する項目欄の□にチェックすること。）

☐ すべての評議員を理事会において推薦

3 報酬等の支給基準（規則第30条の35の3第1項第1号二）

（該当する項目欄の□にチェックすること。）

■ 理事、監事及び評議員に対する報酬等について、支給基準を定めている

	支給基準の内容
理 事	役員報酬・賞与・退任慰労金に関する規程どおり
監 事	役員報酬・賞与・退任慰労金に関する規程どおり
評議員	該当なし

添付資料

○ 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準

4 経理内容（規則第30条の35の3第1項第1号ホ及びヘ）

区 分	医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体に対する特別の利益の供与の内容	特別の利益の有無
施設の利用	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
金銭の貸付け	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
資産の譲渡	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
給与の支給	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
役員等の選任	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
その他財産の運用 及び事業の運営	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

5 遊休財産（規則第30条の35の3第1項第1号ト及び第2項）

区 分	金 額
A 資産の総額	2,833,750,393円
B 純資産の額	471,400,216円
C 純資産の額の資産の総額に対する割合（ $B/A \times 100$ ）	16.6%
D 控除対象財産の帳簿価額（イからハまでの合計額）	2,282,840,552円
イ 本来業務の用に供する財産	2,243,526,488円
ロ 附帯業務の用に供する財産	39,314,064円
ハ 収益業務の用に供する財産	0円
ニ イからハまでに掲げる業務を行うために保有する財産	0円
ホ 減価償却引当特定預金	0円
ヘ 特定事業準備資金	0円
E 遊休財産額（ $(A-D) \times C$ ）	91,451,034円
F 事業費用の額	3,743,328,582円

添付資料

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表及び損益計算書（新たに社会医療法人の認定を受けようとする場合に限る。）



6 保有財産（規則第30条の35の3第1項第1号チ）

区 分	具 体 的 な 内 容	他の団体の意思決定への関与の有無
株 式	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
出 資	兵庫県病院協同組合 100,000円 播州信用金庫 100,000円 姫路医師協同組合 30,000円 神戸医師協同組合 20,000円 日本情報サービス協同組合 10,000円 医療信用組合 5,000円	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
社団法人の社員権	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
組合契約	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
信 託	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
外国の法令に基づく財産	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

7 法令違反（規則第30条の35の3第1項第1号リ）

区 分	具 体 的 な 内 容	事実の有無
法令違反	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
勧告に反する開設、増床、種別変更	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
帳簿書類の隠ぺい、仮装	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
その他公益に反する事実	該当なし	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

## 役員報酬・賞与・退任慰労金に関する規定

### 第一章 総則

#### (目的)

第1条 この規定は、医療法人松藤会（以下「法人」という）の役員の報酬、賞与、退任慰労金その他の事項を定めたものである。

#### (役員の種類と適用範囲)

第2条 本規定において役員とは社員総会にて法人の社員の中から選任された理事及び監事をいう。

ただし、必要があるときは社員以外の者から選任することを妨げない。

### 第二章 役員の報酬

#### (役員報酬の決定基準)

第3条 理事の報酬の総額は、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該経過措置医療法人の経理の状況その他の事情を考慮のうえ、社員総会の決議により定め、理事が複数いる場合の個々の理事の報酬の額は、右総額の範囲内において社員総会の決議により定める。

2. 監事の報酬の総額は、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該経過措置医療法人の経理の状況その他の事情を考慮のうえ、社員総会の決議により定め、監事が複数いる場合の個々の監事の報酬の額は、右総額の範囲内において監事の協議により定める。

3. 役員報酬は年額3,600万円を超えてはならない。

#### (使用人兼務役員の役員報酬)

第4条 使用人兼務役員については、原則として使用人給与と役員報酬に分けて支給するものとする。

2. 使用人兼務役員の役員報酬を決定する場合、前条の決定において参考情報として使用人給与を社員に開示するものとする。

3. 使用人兼務役員の使用人給与は、医師職従業員年俸規定、正職員給与規定、パートタイマー給与規定による。

#### (手当の取り扱い)

第5条 役員の地位に有する者であっても、役員報酬のほか、医師職従業員年俸規定、正職員給与規定、パートタイマー給与規定に基づく手当は、

他の職員と同様の基準でこれら規定を適用して支給する。

(役員報酬の支払いと控除)

第6条 役員報酬は暦月計算とし、従業員給与の支給日に支給する。

2. 社会保険料、税金および控除することについて本人から申し出のあったものは、毎月の報酬から控除して支給する。
3. 役員が、病気その他の理由により欠勤した場合でも、報酬は原則として減額しない。

(報酬額の改定)

第7条 役員報酬は毎年5月に行われる社員総会で改定検討をする。

(非常勤役員の報酬)

第8条 非常勤役員の報酬は、その職責、勤務の実態および法人への貢献度を考慮して決定する。

### 第三章 役員の賞与

(役員の賞与)

第9条 法人の業績が良好で事業計画を上回る利益を計上した場合は、役員賞与を支給することがある。

2. 理事の賞与の総額は、社員総会の決議により定め、理事が複数いる場合の個々の理事の報酬の額は、右総額の範囲内において社員総会の決議により定める。
3. 監事の賞与の総額は、社員総会の決議により定め、監事が複数いる場合の個々の監事の報酬の額は、右総額の範囲内において監事の協議により定める。

(使用人兼務役員の賞与)

第10条 使用人兼務役員には、従業員の賞与支給時期に、従業員分賞与を支給する。

2. 従業員分賞与は、一般従業員の支給基準に従って決定する。
3. 前項の場合には、前条に定める役員賞与は、従業員分を除いて支給する。

#### 第四章 役員の退任慰労金

##### (退任慰労金の決定基準)

第11条 退任慰労金は、役員が退任または非常勤役員になった場合に、その在職中の功労に報いるため、社員総会の決議により支給する。

##### (退任慰労金の算定方法)

第12条 退任慰労金は、役位別にその最終基本報酬額に役位別在任年数および役位別支給係数を乗じて得た額とする。

役位別支給係数は、理事長：3.0、常務理事：2.5、理事：2.0、監事：1.5とする。

退任慰労金＝役位別最終基本報酬額×役位別在任年数×役位別支給係数

2. 役員としての在任年数に非常勤役員または休職期間がある場合は、その期間を除外する。
3. 役員としての在任期間に1年未満の端数があるときは月割りで計算し、1ヶ月未満の端数のあるときは1ヶ月に切り上げて計算する。

##### (功労金)

第13条 役員在任中に特別な功績や業績があると認められる者には、前条による退任慰労金のほかに、功労金を、社員総会の承認を得て支給することができる。

2. 功労金の額は、以下に定める役位別の基準額に、役位別の在任年数を乗じて得た額を上限とする。

理事長：100～150万円／年      常務理事：70～100万円／年

理事：50～80万円／年      監事：10～50万円／年

3. 前項の基準額は、必要に応じて社員総会の議を経て改定することができる。

##### (退任慰労金の支給時期)

第14条 支給時期についても社員総会で決議する。

##### (退任慰労金の支給制限)

第15条 役員が能力不足、職務懈怠、信用失墜行為等の不都合な事由により退任または解任された場合は、社員総会の決議により退任慰労金を減額する。

(非常勤役員の退任慰労金)

第16条 非常勤役員に対する退任慰労金は、特に必要と認める場合のほかは原則として支給しない。

(社宅の貸与)

第17条 理事のうち医師職にある者は、医師社宅規程に基づき社宅を貸与することが出来る。

(役員の私的利用の負担)

第18条 役員が医療法人の施設等を私的に利用する場合には、従業員もしくは患者及び利用者と同額を負担しなければならない。

(本規定の改定手続)

第19条 本規定は、社員総会の決議により改定することが出来る。

付 則

この規定は、平成23年4月1日より施行する。

この規定は、平成31年2月13日より改定する。

この規定は、令和元年8月26日より改定する。

## 保有する資産の明細表

## 1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	679,913,317 円				366,523,109 円
現金及び預金					366,523,109 円
事業未収金	633,631,397 円				円
有価証券					円
たな卸資産	35,084,128 円				円
前渡金	円				円
前払費用	8,150,135 円				円
その他の流動資産	3,047,657 円				円
固定資産	1,602,927,235 円	0 円	0 円	0 円	184,386,732 円
有形固定資産	1,560,811,927 円	0 円			0 円
建物	704,919,245 円	円			円
構築物	2,601,524 円	円			円
医療用器械備品	円	円			円
その他の器械備品	148,059,711 円	円			円
車両及び船舶	4 円	円			円
土地	702,269,548 円	円			円
建物仮勘定		円			円
その他の有形固定資産	2,961,895 円	円			円
無形固定資産	2,712,100 円	0 円			0 円
借地権	1,427,875 円	円			円
ソフトウェア	1,248,225 円	円			円
その他の無形固定資産	36,000 円	円			円
その他の資産	39,403,208 円		0 円	0 円	184,386,732 円
有価証券					円
長期貸付金					11,327,500 円
役員等長期貸付金					円
長期前払費用	1,643,808 円				円
繰延税金資産	円				円
減価償却引当特定預金			円		
〇〇事業特定預金				円	
その他の固定資産	37,759,400 円				173,059,232 円
資産合計	① 2,282,840,552 円	② 0 円	③ 0 円	④ 0 円	550,909,841 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

## 2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	本来業務 計	附帯業務 計	
流動資産	679,913,317 円	662,359,988 円	17,553,329 円	円
事業未収金	633,631,397 円	618,394,518 円	15,236,879 円	円
たな卸資産	35,084,128 円	35,084,128 円	円	円
前渡金	円	円	円	円
前払費用	8,150,135 円	5,833,685 円	2,316,450 円	円
その他の流動資産	3,047,657 円	3,047,657 円	円	円
固定資産	1,602,927,235 円	1,581,166,500 円	21,760,735 円	円
有形固定資産	1,560,811,927 円	1,558,608,872 円	2,203,055 円	円
建物	704,919,245 円	703,612,143 円	1,307,102 円	円
構築物	2,601,524 円	2,601,524 円	円	円
医療用器械備品	円	円	円	円
その他の器械備品	148,059,711 円	147,236,063 円	823,648 円	円
車両及び船舶	4 円	4 円	円	円
土地	702,269,548 円	702,269,548 円	円	円
その他の有形固定資産	2,961,895 円	2,889,590 円	72,305 円	円
無形固定資産	2,712,100 円	2,694,420 円	17,680 円	円
借地権	1,427,875 円	1,427,875 円	円	円
ソフトウェア	1,248,225 円	1,248,225 円	円	円
その他の無形固定資産	36,000 円	18,320 円	17,680 円	円
その他の資産	39,403,208 円	19,863,208 円	19,540,000 円	円
長期前払費用	1,643,808 円	1,643,808 円	円	円
繰延税金資産	円	円	円	円
その他の固定資産	37,759,400 円	18,219,400 円	19,540,000 円	円
資産合計	⑤2,282,840,552 円	2,243,526,488 円	39,314,064 円	円

(記載上の注意事項)

- 直前に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。  
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

## 2. 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	本来業務 計	社会医療法人松蔭会 入江病院	社会医療法人松蔭会 介護老人保健施設 ゆめさき	法人本部
流動資産	662,359,988 円	557,773,926 円	104,577,865 円	8,197 円
事業未収金	618,394,518 円	515,589,899 円	102,804,619 円	円
たな卸資産	35,084,128 円	33,602,145 円	1,481,983 円	円
前渡金	円	円	円	円
前払費用	5,833,685 円	5,594,532 円	230,956 円	8,197 円
その他の流動資産	3,047,657 円	2,987,350 円	60,307 円	円
固定資産	1,581,166,500 円	1,177,165,368 円	404,001,132 円	0 円
有形固定資産	1,558,608,872 円	1,154,987,564 円	403,621,308 円	0 円
建物	703,612,143 円	557,228,596 円	146,383,547 円	円
構築物	2,601,524 円	2,293,611 円	307,913 円	円
医療用器械備品	円	円	円	円
その他の器械備品	147,236,063 円	138,778,762 円	8,457,301 円	円
車両及び船舶	4 円	1 円	3 円	円
土地	702,269,548 円	454,378,548 円	247,891,000 円	円
その他の有形固定資産	2,889,590 円	2,308,046 円	581,544 円	円
無形固定資産	2,694,420 円	2,684,940 円	9,480 円	0 円
借地権	1,427,875 円	1,427,875 円	円	円
ソフトウェア	1,248,225 円	1,248,225 円	円	円
その他の無形固定資産	18,320 円	8,840 円	9,480 円	円
その他の資産	19,863,208 円	19,492,864 円	370,344 円	0 円
長期前払費用	1,643,808 円	1,549,464 円	94,344 円	円
繰延税金資産	円	円	円	円
その他の固定資産	18,219,400 円	17,943,400 円	276,000 円	円
資産合計	2,243,526,488 円	1,734,939,294 円	508,578,997 円	8,197 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。  
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。



## 2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	附帯業務 計	居宅介護支援事業所 ゆめさき	サービス付き高齢者向 け住宅リリーフあかほ	訪問看護ステーション ゆめさき
流動資産	17,553,329 円	3,608,560 円	9,232,757 円	4,712,012 円
事業未収金	15,236,879 円	3,608,560 円	6,916,307 円	4,712,012 円
たな卸資産	円	円	円	円
前渡金	円	円	円	円
前払費用	2,316,450 円	円	2,316,450 円	円
その他の流動資産	円	円	円	円
固定資産	21,760,735 円	1 円	21,743,054 円	17,680 円
有形固定資産	2,203,055 円	1 円	2,203,054 円	0 円
建物	1,307,102 円	円	1,307,102 円	円
構築物	円	円	円	円
医療用器械備品	円	円	円	円
その他の器械備品	823,648 円	1 円	823,647 円	円
車両及び船舶	円	円	円	円
土地	円	円	円	円
その他の有形固定資産	72,305 円	円	72,305 円	円
無形固定資産	17,680 円	0 円	0 円	17,680 円
借地権	円	円	円	円
ソフトウェア	円	円	円	円
その他の無形固定資産	17,680 円	円	円	17,680 円
その他の資産	19,540,000 円	0 円	19,540,000 円	0 円
長期前払費用	円	円	円	円
繰延税金資産	円	円	円	円
その他の固定資産	19,540,000 円	0 円	19,540,000 円	円
資産合計	39,314,064 円	3,608,561 円	30,975,811 円	4,729,692 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。  
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

### 3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
該当なし			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	0 円	⑥ 0 円

（記載上の注意事項）

- ⑥が②と一致すること。

### 4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	0 円	0 円	⑦ 0 円

（記載上の注意事項）

- ⑦が③と一致すること。

### 5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金 の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	0 円	0 円	⑧ 0 円

（記載上の注意事項）

- ⑧が④と一致すること。

- 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

## 6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
【 別紙明細 】	㎡	㎡	㎡	
	㎡	㎡	㎡	
	㎡	㎡	㎡	

## 7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
【 別紙明細 】		㎡			㎡
					㎡
					㎡
		㎡			㎡
					㎡
					㎡
		㎡			㎡
					㎡
					㎡

## 8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
【 別紙明細 】					

「保有する資産の明細表」（書類付表3）の記載要領

様式第四号

法人名 社会福祉法人 松蔭会  
所在地 兵庫県姫路市東灘区茶屋町2丁目25番地

※医療法人整理番号

純資産変動計算書  
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評価・換算差額等			純資産合計
		代替基金	積立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額等	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計
令和 6年 3月 31日 現高			432,280	△ 46,936	385,344	-	-	385,344
会計年度中の変動額								
当期純利益				86,056	86,056	-	-	86,056
.....								
.....								
会計年度中の変動額合計				86,056	86,056	-	-	86,056
令和 7年 3月 31日 現高			432,280	39,120	471,400	-	-	471,400

1. 純資産の変動理由及び金額の増減は、繰越貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの正税に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末現高、会計年度中の変動額及び会計年度末現高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

## 様式第五号

法人名 社会医療法人松藤会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,891,807	38,783	17,980	2,912,609	2,207,690	46,354	704,919
構築物	40,459	-	-	40,459	37,858	192	2,602
その他の器械備品	847,448	45,091	1,883	890,656	742,597	70,422	148,060
車両及び船舶	2,451	-	730	1,721	1,721	-	0
土地	705,020	-	2,750	702,270	-	-	702,270
その他の有形固定資産	2,947	3,223	3,208	2,962	-	3,208	2,962
計	4,490,132	87,097	26,551	4,550,677	2,989,866	120,176	1,560,812
無形固定資産							
借地権	1,428	-	-	1,428	-	-	1,428
ソフトウェア	191,874	1,469	-	193,342	192,094	835	1,248
その他の無形固定資産	45	-	9	36	-	-	36
計	193,347	1,469	9	194,806	192,094	835	2,712
その他の資産							
長期貸付金	12,290	6,705	7,667	11,328	-	-	11,328
長期前払費用	3,636	-	1,992	1,644	-	-	1,644
保険積立金	156,940	122,460	106,825	172,575	-	-	172,575
その他の固定資産	38,145	-	121	38,024	-	-	38,024
繰延資産	10,373	-	-	10,373	10,154	202	219
計	221,384	129,165	116,605	233,944	10,154	202	223,790

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によつて記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

法人名 社会医療法人松蔭会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

## 引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,890	3,790	—	3,890	3,790
賞与引当金	68,616	71,034	73,513	—	66,137
退職給付引当金	424,413	62,007	46,706	—	439,715
役員退任慰労引当金	251,155	18,588	—	—	269,743

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

## 様式第七号

法人名 社会医療法人松藤会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

## 借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	403,000	391,000	0.810	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	199,440	183,840	0.566	令和8年3月
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	836,931	639,511	0.566	令和8年4月～ 令和12年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	1,439,371	1,214,351	—	—

注記【返済スケジュール】

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	176,040	160,682	145,476	115,076

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

## 様式第八号

法人名 社会医療法人松藤会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

## 有 価 証 券 明 細 表

## 【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

## 【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。



## 様式第九の一号

法人名 社会医療法人松藤会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	467,501	—	467,501	23	—	467,524
給与費	2,358,383	3,761	2,362,144	64,582	—	2,426,726
委託費	111,959	—	111,959	—	—	111,959
経費	781,402	4,997	786,399	49,258	—	835,657
売上原価	—	—	—	—	—	—
その他の事業費用	—	—	—	8,776	—	8,776
計	3,719,245	8,758	3,728,003	122,639	—	3,850,642

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 様式九の二号

法人名 社会医療法人松藤会

※医療法人整理番号

所在地 兵庫県姫路市飾磨区英賀春日町2丁目25番地

## 事業費用明細表

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医療薬品費	167,409	
医療材料費	212,880	
支払給食費	87,235	467,524
II 給与費		
役員報酬	93,900	
役員退任慰労引当金繰入	18,588	
給料手当	1,812,914	
賞与	99,391	
賞与引当金繰入	66,137	
退職給付費用	58,700	
法定福利費	277,097	2,426,726
III 委託費		
支払検査料	36,569	
給食委託費	75,390	111,959
IV 経費		
福利厚生費	41,274	
減価償却費	121,214	
地代家賃	91,721	
リース料	34,688	
水道光熱費	100,044	
支払手数料	221,599	
その他	225,119	835,657
V 売上原価		
商品(又は製品)期首たな卸高	—	
当期商品仕入高(又は当期製品製造原価)	—	
商品(又は製品)期末たな卸高	—	—
VI その他の事業費用		
リリースあがほ運営費	8,776	8,776
事業費用計		3,850,642

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの(売店等)及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. IからVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産
- ・最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	7年～45年
医療用器械備品	4年～10年
その他の器械備品	3年～15年
車両運搬具	3年～6年

#### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年に基づく定額法)によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度額相当額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支払に備えるため、支払い見込額の当会計年度負担分を計上しています。
退職給付引当金	役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### 5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

##### ① 補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

##### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっております。

#### 6. 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

#### 7. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

#### 8. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 660,883 千円

建物 609,994 千円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

短期借入金 100,000 千円

一年内返済予定長期借入金 99,000 千円

長期借入金 430,700 千円

#### 9. 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

##### (1) 法人である関係事業者

該当なし

##### (2) 個人である関係事業者

該当なし

10. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額 2,989,866 千円

② 賃貸借処理したファイナンス・リース取引 (単位 千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
車両運搬具	25,479	10,631
什器備品	123,956	42,009
計	149,435	52,640

## 独立監査人の監査報告書

2025年6月5日

社会医療法人 松藤会  
理事会 御中

OAG監査法人  
大阪府吹田市

指 定 社 員 公認会計士 辻井 芳樹  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人松藤会の2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上